

北海道知事 様

提出者

住 所 札幌市白石区本通21丁目1番10号
イオン北海道株式会社

氏 名 代表取締役 柴田 祐司

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

北海道地域商業の活性化に関する条例第25条第1項（附則第4項）の規定により、
次のとおり地域貢献活動計画書を提出します。

記

1 特定小売事業施設の概要

名称	イオン北海道株式会社 イオン登別店		
所在地	登別市若山町4丁目33-1		
敷地面積		31,841.61㎡	
店舗面積の合計		17,036.89㎡	
延べ床面積		21,349.70㎡	
主要（出店予定）小売店舗	無		
その他の（出店予定）小売店舗	無		
小売店舗以外の施設の種類	無		
集客予定区域（市町村）	登別市、室蘭市、伊達市		

2 地域貢献活動の実施に関する計画

項 目	活動内容	実施時期	具体的な取組
	別添のとおり		

3 地域貢献活動の担当者

所属名	イオン北海道株式会社 管理本部 CS・社会貢献部
職・氏名	部長 大野芳高
電話番号等	011-865-9111

<担当者連絡先>

所属名	イオン 北海道株式会社 イオン登別店
職・氏名	店長 岩城 正晴
電話番号	0143-84-8122 イオンデベロップ(株)登別 横田様メールアドレスをお借りしております。
電子メールアドレス	横田 弘 (道南エリアセンター) <hi1-yokota@aeondelight.jp>

注1 特定小売事業施設を複数の者により設置する場合は、「提出者」欄は、連名で記載すること。

2 「2 地域貢献活動の実施に関する計画」は、条例第 10 条の規定により知事が策定する地域貢献活動指針にのっとり記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。

2 地域貢献活動の概要（イオン登別店）

項 目	地域貢献活動の内容 （※1） （H25年3月1日～H28年2月末日）	実施時期	数値目標 （※2）	取組区分 （※3）		地域貢献活動の 実施状況（※4） （平成25年3月1日～ 平成28年2月28日）
				新規	継続	
（1）地域との連携推進						
①商店街、商店街連絡協議会、商工会議所・商工会等への加入	登別商工会議所	加入済	継続加入		○	
②中心市街地活性化の取組への協力	要請により協力体制	随時	継続実施		○	
③地域イベントや各種行事など地域づくり等への参加、協力	コミュニティホール、セントラルコート等の活用により地域との連携協力体制	適時	継続実施		○	
④地域活動のためのコミュニティスペースの開放や地域コミュニティ醸成のための託児スペースの設置	学校行事及び地域行事等の広報場所の提供 各種募金活動の場所提供 献血活動への場所提供 老人施設、養護学校等への買物行事への協力体制	随時	継続実施		○	
⑤地域住民との協議の場の設置	お客様の声収集及びモニター会議により地域住民の意見を店舗運営に反映させる。	常時	継続実施		○	
⑥地域貢献担当窓口の設置	上記「担当窓口」のとおり設置			○		
（2）地産地消等の産消協働の取組						
①地域企業や道内企業との取引促進	室蘭中央卸売市場の積極的活用	通年	取引の継続		○	
②地域及び道内の事業者のテナント入居促進	道内企業の入居率 75%	通年	継続実施		○	
③道産品の積極的な販売、PR、需要拡大に向けた情報提供	中元、歳暮及びギフト対応として道産品の積極的販売	適時	販売の継続		○	
（3）地域雇用の確保						
①地域及び道内からの雇用の推進	道内高校、大学からの定期採用	4月	採用の継続		○	
②安定的雇用の確保	地元での契約社員及びパート社員の雇用促進 地域ハローワークとの連携	適時	採用の継続		○	
③障害者、高齢者等の雇用・就業の推進	ハローワーク、シルバー人材センター、障害者協会との連携	適時	採用の継続		○	
④ゆとりある勤労者生活の確保（週休2日制の定着、年末年始休暇等の取得促進）	結婚、出産、育児支援の実施 次世代育成支援法に基づく対策実施	通年	引き続き取得促進		○	
⑤従業員の職業能力開発の推進	通信教育支援制度 技術訓練の実施による公的資格の取得推進	通年	継続		○	

(4) 防犯・防災対策の推進						
①深夜等における青少年の非行防止への協力	機械警備による警備の実施	通年	継続実施		○	
②緊急時の物資の提供	当社「地震防災対策規定」に基づく物資供給体制の構築 登別市と「災害救助に必要な物資の調達に関する協定書」 (平成8年8月23日締結)	適時	発生時要請に基づく		○	
③災害時における緊急避難場の提供	一時避難場所としての店舗及び駐車場の提供	適時	発生時要請に基づく		○	
④災害時におけるボランティア活動への支援	災害発生時に現地対策本部への救援作業の提供	適時	発生時自主的行動		○	
(5) 環境対策の推進						
①リサイクル対策等の推進	法令に基づく廃棄処理の実施 簡易包装の実施 買い物袋持参運動展開中 リサイクル資材の積極的活用	常時	継続実施		○	
②環境美化対策の実施	店舗周辺清掃活動の実施	常時	継続実施		○	
③エネルギー対策の実施	「チームマイナス6%」への参加 買い物袋持参運動の推進	常時	継続実施		○	
④ISO14001の導入など環境全般への配慮	食品廃棄物の発生抑制20%向上へ向けた取組み他、環境負荷軽減に向けて取組み中	常時	継続実施		○	
(6) 撤退時の的確な対応						
①地域住民等への早期の情報提供	関係機関への届出、新聞等各メディアでの通知	撤退時	迅速に対応		○	
②他企業との連携などによる従業員等の雇用の確保	関係機関と連携し従業員の雇用確保を優先的に考慮する グループ各社とのネットワーク (求職者斡旋及び雇用)	撤退時	同上		○	
③キーテナントも含めた後継テナントの早期確保	関係機関、ディベロッパーと連携し早期後継テナント誘致	撤退時	同上		○	
④店舗閉鎖に伴う取引企業や環境・景観への配慮	関係機関の指導遵守	撤退時	同上		○	
(7) その他まちづくりへの協力						
①市町村等が進める交通対策への協力	交通安全等の店内PR	随時	継続実施		○	
②地域における魅力ある景観形成への配慮	景観条例遵守	随時	継続実施		○	
(8) その他地域貢献に関する取組						
ボランティア団体への協力 各種募金活動の実施	イエローシートキャンペーンの実施 イオン1%クラブを通じ各種募金活動実施 赤い羽根の共同募金への参画	随時	継続実施		○	

※1 届出日から3営業年度の間実施する地域貢献活動の内容をそれぞれ記入願います。

※2 数値目標には、設定可能なものはできるだけ記入願います。

※3 取組区分については、今後新たに実施するものは「新規」欄に、これまでも実施してきたものには「継続」欄に○印を記入願います。

※4 実施状況報告の際に記入願います。(例：1年目：18年度、2年目：18～19年度、3年目：18～20年度)

※5 その他の取組については、適宜、項目を設定の上、記入願います。